

2025 年度  
事業報告書

2026 年 5 月 25 日



学校法人 物療学園

## 2025 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園  
理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科においては、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を挙行し、日本で初となる学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年にわたる診療放射線技師教育の成果として誕生した学士諸君の今後の活躍を期待するとともに、より高度で専門性の高い人材の育成と地域医療の発展に寄与すること、さらに地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を社会へ還元することを目指し、教育・研究の一層の充実に努めてまいります。

本学園が展開する事業につきましても、引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。  
つきましては、当学園の取り組みをご理解いただくため、「2025 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

# 目 次

## 1 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神と理念	1
(3) 教育研究上の目的	1
(4) 学校法人の沿革	2
(5) 設置する学校・学部学科	3
(6) 2025年度学生数	3
(7) 収容定員充足率	4
(8) 役員の概要	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) 教員組織	5

## 2 事業の概要

(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	8
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	9
4) 2026年度入学試験の実施状況	10
5) 2025年度卒業生数及び国家試験合格者数等	11
6) 2025年度卒業生進路状況	11
7) 2025年度本学独自の奨学金制度	11
8) 2025年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	12
9) 研究活動の状況	13
10) 社会貢献	13
(3) 大学事務局	13
1) 総務課	13
2) 入試課	14

3) 教務課	14
4) 学生課	14
5) 施設課	15
(4) 施設等の状況	16
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	18
(2) その他	22
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	23
(2) 人事政策	23

## 学校法人物療学園 2025 年度事業報告

### 1 法人の概要

#### (1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)

大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33

ホームページアドレス：<https://www.butsuryo.ac.jp/>

#### (2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

#### (3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

#### (4) 学校法人の沿革

1933 (昭和 8)	年	8 月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
		9 月	私立物療学院開校
1934 (昭和 9)	年	3 月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
		3 月	校名を大阪物療学校に改称
1935 (昭和 10)	年	4 月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951 (昭和 26)	年	6 月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953 (昭和 28)	年	2 月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954 (昭和 29)	年	4 月	第一本科設置
1955 (昭和 30)	年	4 月	第二本科設置
1958 (昭和 33)	年	8 月	第二代校長に田中崇宣就任
1969 (昭和 44)	年	4 月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971 (昭和 46)	年	3 月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
		4 月	第一専攻科設置
1973 (昭和 48)	年	10 月	学校創立 40 周年記念式典挙行
1975 (昭和 50)	年	4 月	第二専攻科設置
1977 (昭和 52)	年	4 月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978 (昭和 53)	年	4 月	第一・第二放射線科設置
1980 (昭和 55)	年	3 月	第一・第二本科廃止
1981 (昭和 56)	年	3 月	第一・第二専攻科廃止
1985 (昭和 60)	年	10 月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988 (昭和 63)	年	9 月	大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転
1993 (平成 5)	年	8 月	学校創立 60 周年記念式典挙行
1995 (平成 7)	年	3 月	1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
1999 (平成 11)	年	5 月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
		6 月	第二代理事長に田中信行就任

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成  
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける  
4月 第一・第二理学療法学科設置  
4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）  
12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止  
4月 大阪物療大学 開学  
大阪物療大学初代学長に田中博司就任  
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止  
4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る  
3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止  
3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2025年度学生数 （2025年5月1日現在） （単位：名）

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	245	77	322

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） (単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	116.5	113.4	114.1	106.3	100.6

(8) 役員概要（2025年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
理事 6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2025.4.1	常勤
		6条1項3号	副理事長 矢路 歳明	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	木村 素久	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	田中 淳子	2021.10.23	非常勤
監事 2名	2名	7条	田嶋 伸幸	2021.10.23	非常勤
		7条	吉川 泰男	2023.7.24	非常勤

(9) 評議員概要（2025年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
評議員 13名	13名	24条1項1号	板倉 啓二郎	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	上山 景子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	田中 瑛	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	廣田 美喜子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	李 強	2021.10.23	常勤
		24条1項2号	岡崎 安宏	2023.7.10	非常勤
		24条1項2号	高嶋 敏光	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		24条1項3号	後藤 英和	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	島田 育廣	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	檀上 輝	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	西 環	2021.10.23	常勤

(10) 教職員の概要 (2025年5月1日現在) (単位:名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	22	22
	兼務	0	11	11
職員	本務	2	16	18

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 55 歳、本務職員 39 歳

(11) 教員組織 (2025年5月1日現在)

保健医療学部	(専任教員 22 名)	
学長、教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長、教授	山田 雅之	博士 (医学)
学科長補佐、教授	高坂 哲也	博士 (農学)
教授	小川 利政	修士 (学術)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	李 強	博士 (工学)
教授	保木 昌徳	博士 (医学)
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	山本 兼右	博士 (保健学)
教授	大徳 尚司	博士 (医学)
教授	伊藤 照生	修士 (学術)
教授	三井 唯夫	博士 (理学)
准教授	神谷 嘉人	博士 (保健学)
准教授	南辻 真人	博士 (理学)
講師	武田 英里	博士 (医学)
講師	西 環	博士 (医学)
講師	佐々木 雅史	博士 (医学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	大川 浩平	博士 (医学)
講師	長足 友哉	博士 (理学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
助教	大島 良太	修士 (保健学)

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

## 2 事業の概要

2025 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2025 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~9 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

### (1) 学校法人物療学園

#### 1) 法人事務局

本学では、安定した学生確保に基づく事業活動収入を得るとともに、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤の構築に努めた。

2025 年度においては、管理運営面でコンプライアンスの遵守を徹底し、内部規則の見直し・改正を適時適切に実施した。また、教職員の業務効率化およびワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、働き方改革を推進し、より健全で持続可能な職場環境の整備に努めた。内部監査では、業務監査として総務課の定期監査を実施し、助言および改善提言を行った。教職員の SD 研修については、オンライン研修により受講機会を確保するとともに、会場での対面研修への参加も積極的に促進した。自己点検・評価活動については、大学評価委員会を中心に 2025 年度の事業活動全般を見直し、改善に向けた検討を行った。また、倫理委員会では、人を対象とする研究倫理に関する審査を 9 件実施し、研究不正防止を目的とした研修を総務課において継続的に開催した。これにより、研究倫理意識の一層の向上に努めた。

### (2) 大阪物療大学

#### 1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

##### 1. 教育理念と運営方針

2025 年度も、本学の建学の精神「之科学為報国修」を基軸とし、「人の心と温かさがわかり、医療人としての自覚と誇りをもって社会の要請に応える人材を育成すること」という教育理念のもと、4 つのポリシー(ディプロマ・カリキュラム・アドミッション・アセスメント)に基づき、教育研究の目的達成に向けた事業運営を行った。

##### 2. カリキュラム改革と初年次教育の刷新

昨年度の検証により明確となった 2023 年導入カリキュラムの課題を解決するため、学科教員の総力と最新の知見を傾注し、抜本的な改定を実施した。

- **新カリキュラムの導入:** 1 授業科目 15 回 2 単位を基本とする新課程を施行。前後期定期試験における再試験の原則撤廃と相まって、学生に自主・自律的な学修習慣を促す相乗効果を確認した。
- **初年次導入教育の強化:** 「診療放射線科学ゼミナール」および「物療科学ゼミナール」を通じ、早期の目的意識形成と大学生としての基礎確立を図った。これは、医

療人としての「プロフェッショナルリズム」の礎を築く上で極めて有効に機能した。

- **リメディアル教育の推進:** 入学時の学力差に対応する自習支援ツール『物療ラーニング』を導入。次年度に向け、入学前教育への拡張と教育効果のさらなる検証を進める方針である。

### 3. 教育環境・インフラの高度化

学生の学修満足度向上と多様な授業形態への対応を目指し、教室環境の整備を推進した。

- **高精細映像システムの導入:** 高輝度・高分解能プロジェクターおよび大型スクリーンを設置。高度な医療画像を対象とする本学科において、視覚的な理解を助け、学修効果を大きく改善した。
- **次世代スマート教室化:** 音響設備の再構築と授業録画配信システムの導入により、対面・オンライン・ハイブリッド各形式に柔軟に対応可能な基盤を構築した。

### 4. 学年別教育の実施状況

- **2年次:** 旧カリキュラムの最終学年として、講義と学内実習の連携を強化。シミュレーショントレーニング機器の活用や学外講師の招聘により、最新の臨床現場に即した知識と技能の統合を図った。
- **3年次:** OSCE（客観的臨床能力試験）に準じた評価を導入し、臨床技能の習得状況を可視化した。臨床実習では、感染症対策の知見を活かし、適切な受け入れ人数の維持による質の高い実習を完遂した。

### 5. 国家試験対策と評価制度の改革

最重要課題である国家試験合格率の向上と、評価制度の信頼性回復に向け、以下の改革を行った。

- **卒業見込判定試験の実施:** 出願者数と実受験者の乖離を解消すべく、本学初となる当該試験を実施。当該合格者の多くが国試合格を果たし、診療放射線技師免許を取得したことで一定の有効性を確認した。一方、保護者への説明時期、合格判定基準の妥当性などの運用課題については学長と協議・検討を重ね、次年度の制度改善策を導出した。
- **作問プロセスの抜本的刷新:** 前年度に発生した不適切問題への反省に立ち、試験問題の作成から出題に至るプロセスを厳格化。結果、今年度の特別試験における不適切問題はゼロとなり、評価の妥当性と信頼性を回復した。
- **国家試験結果の分析:** 第 78 回国家試験の合格率は約 64%と低迷した。これは全国的な難化に加え、学生の自律的な学習習慣の不足が要因と分析される。1 年次からの「自律的学修」の徹底を学科全体の最優先課題として取り組む。

### 6. 社会貢献および組織運営

- **地域連携:** 物療祭に合わせた市民公開講座を開催し、放射線医療の理解促進と予防医療の啓発に努めた。
- **次世代の組織運営:** 3 月の組織改編に伴い、これまでの委員会活動を「教職協働パ

ートナーシップ型プロジェクト（PSTP）」へと移行することとなった。これまでの課題であった教育職員と事務職員との密接な連携と迅速な業務遂行により、真の学生ファーストを実現する新制度の定着を目指す。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第 22 条）

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）  
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）

授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C <sup>+</sup>	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

### 3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

#### ○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

#### ○入学前学習プログラム『Butsuryo ラーニング』の実施

入学者には、eラーニング型リメディアル教材『Butsuryo ラーニング』による入学前学習プログラムを実施している。

#### ○物療科学ゼミナール

入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくための基盤を形成する。そのための1つのイベントとして、宿泊研修を通して、集団行動における学生各々の役割を理解し、学生間における協調性や責任感、コミュニケーション能力を養う。また、物療学園および大阪物療大学の歴史や建学の精神、大学生活における心構え、言葉遣いや身だしなみ、講義を聴講する姿勢とマナーについて学ぶ。本科目を通して大学生として主体的に学ぶ姿勢を身につけるとともに、先輩技師の話やキャリアについて聴講することで、医療系大学における大学生の在り方について理解することを目的とする。

#### ○診療放射線科学ゼミナール

入学時から自らの職業観、勤労観を培い、医療人として必要な資質能力を形成していくための基盤を形成する。具体的な実習内容は学内にある放射線機器実習施設の見学および取り扱い、感染予防の基本である「衛生的手洗い」を実践することで、診療放射線技師の成り立ち、業務内容や役割を理解し、医療現場における診療放射線技師としてのチーム医療の必要性について学ぶことで、診療放射線技師という職業に興味を持ち、診療放射線技師を目指す目的意識と学修方法を醸成する。

#### ○少人数担任制

1～3年次の学生は約10人に2人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

#### ○相談室

2015年4月より開室しており、対面でのカウンセリングを実施し、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

#### ○キャリアガイダンス

1年次前期に行われる「物療科学ゼミナール」の授業内で卒業生による特別講演などを実施し、低学年次の段階からキャリアに対する早期の意識づけを図っている。またその後も、各学年に沿ったテーマで就職ガイダンスを実施し、医療人としての基礎能力を養っている。2025年度は、1年次生後期にてコミュニケーション能力やモチベーション向上を目的としたガイダンス、2年次生には医療人としてのマナーや自己分析のガイダンスを実施している。また、2・3年次生対象に合同就職ガイダンスを開催し、6施設の大学附属病院の放射線技師長に各施設の概要や現場で求められる人物像などを講演いただくガイダンスを実施している。4年次生には採用試験説明会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行っている。

#### ○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して、就職活動の支援をしている。教育職員や事務職員は学生一人ひとりと向き合いながら、履歴書や小論文の添削、面接指導等のきめ細やかな支援を行っている。また、卒業生には上述した特別講演実施の他、本学での学びや就職活動支援に関するアンケートを実施し、就職活動支援の改善に役立てている。

#### 4) 2025年度入学試験の実施状況

##### ○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
総合型選抜	2025年9月23日(火・祝)
学校推薦型選抜前期	2025年11月9日(日)
学校推薦型選抜後期	2025年12月14日(日)
一般選抜前期	2026年1月25日(日)
一般選抜中期	2026年2月15日(日)
一般選抜後期	2026年3月8日(日)
社会人選抜	2026年3月8日(日)

(単位：名)

	総合型選抜	学校推薦型 選抜	一般選抜	社会人選抜	合計
募集定員	20	30	30	若干名	80
志願者数	22	18	51	0	91
受験者数	22	17	50	0	89
合格者数	20	14	45	0	79
入学者数	20	14	27	0	61
志願者倍率	1.1	0.6	1.7	—	1.1

5) 2025 年度卒業生数及び国家試験合格者数等 (単位：名)

卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数
73	73	55	35

6) 2025 年度卒業生進路状況 (2026 年 4 月 17 日現在)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	検診機関	私立病院 診療所	その他の病 院・診療所	進学
1	2	3	5	1	16	1	0

7) 2025 年度本学独自の奨学金制度 (単位：名)

区分	金額	給付者数
特待奨学生 (償還不要)	4,740,000	6 名
入学特待生 (償還不要)	1,580,000	2 名
合計	6,320,000	8 名

8) 2025 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費（前期）

（単位：円）

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	37,000	5,000	10,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会費（入会金）	10,000	—	—	—
同窓会費（年会費）	8,000	—	—	—
合計	1,152,000	841,000	809,000	814,000

学費（後期）

（単位：円）

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
卒業記念パーティ等	—	—	—	20,000
卒業アルバム作成費用	—	—	—	10,000
合計	790,000	790,000	790,000	820,000

9) 研究活動の状況（2025年5月1日時点）

2025年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況 (千円)

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2025年度 交付金額
大腸がん検診における組織型検診をめざした受診行動サポートシステムの有効性の検証	基盤研究 (C)	(山本 兼右)	50
地球外有機物模擬物の物性測定と集合体衝突実験から探る原始惑星系円盤ダスト成長	若手研究	長足 友哉	1,100
プラネタリディフェンスのための天体衝突エネルギー・運動量輸送過程の解明	基盤研究 (B) (一般)	(長足 友哉)	350
合計			1,500

10) 社会貢献

○公開講座

実施日	テーマ	参加者数	開催場所
2025年5月18日 (日)	発がんのメカニズムと治療 1) 感染症と発がん 2) がんに負けないカラダづくり 3) がんの放射線治療について	51	4号館 (アリーナ)
2025年10月18日 (土)	人生を楽しむ3つのポイント ～きょういく、きょうよう、肺炎予防～	53	4号館 (アリーナ)

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務効率や水準のさらなる向上を図り、信頼される部署であることに努めた。また、各部署や教員と連携を強化することで管理業務の体制を一層充実させ、円滑で安定した大学運営に貢献した。事業計画及び予算に基づき、経費の効率的な支出を徹底し、適正かつ計画的な予算執行を促すことにより、安定した経営基盤の構築に寄与した。

学生表彰選考委員会においては、本学独自の給付型特待奨学金制度に基づき、修学に熱

意を持ち、人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範となる者に対して、「奨励賞（特待奨学生）」及び「大阪物療大学 学長賞」を授与した。今後も、学業並びに課外活動の両面において学生および団体への支援を推進し、「大阪物療大学 学長賞」および「奨励賞」の表彰者のさらなる輩出を目指していく。

## 2) 入試課

入試業務においては、入試委員会と連携し入学者選抜方法の点検・見直しを行いながら、公正かつ適切な入試を実施するとともに、新たに総合型選抜を導入し多様な評価による学生受入れの充実を図った。あわせて、出願手続きの利便性向上を目的として出願システムにコンビニ決済を導入した。広報活動においては、学生募集要項や大学ホームページ等を通じた情報発信に加え、2026年4月からの新サイト公開に向け、大学ホームページの全面リニューアルに取り組んだ。また、3月からのオープンキャンパス開催やフリーキャンパスの随時実施、大型合同進学ガイダンスへの参加、さらにLINEやInstagram等のSNSを活用した情報発信を積極的に行い、高校1・2年生を含む早期からの接点強化と本学の認知度向上に努めた。また、社会貢献の一環として市民公開講座を5月および10月に実施し、5月は本学教員、10月は外部講師が担当することで地域に対する学びの機会提供を行った。

## 3) 教務課

2025年度も新カリキュラムが始まり、新カリキュラム対象が1年次生、2024年度カリキュラム対象が2年次生、2023年度カリキュラム対象が3・4年次生となった。

IRに基づき「国家試験対策模擬試験」問題の分析を通して、自己分析に加えて自己分析推移などのツールを活用した学習指導をおこなった。FD委員会と連携のもと「授業アンケート」を年2回実施し、結果に基づき、科目担当教員ごとに講義内容や手法を改善した。また、卒業生に対し、「大学教育に関するアンケート」を実施し、【ディプロマ・ポリシー】に関する達成度をはかり、教育の質の成果を確認した。

ICTシステムについては4年目となり、履修登録の簡素化や出欠状況の確認等ができるようになった。また、授業録画システムも導入しており再履修生や同授業をもう一回見たい学生のニーズにこたえられるようになった。ICTシステムが効果的に活かされているが、今後もより一層の学生の教育の質の向上に活かされるような運営を行っていく。

## 4) 学生課

学生が大学生活を快適に過ごすための支援、および大学行事の円滑な運営、ならびに学生自治会・課外活動活性化のための支援を学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約49%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。

また、学生の健康管理に関しては、医務室・保健室の利用について、必要に応じて職員間で連携を取り、随時対応を行った。

学生課がサポートする学内行事に関して、「スポーツフェスティバル」や「物療祭」では学生自治会を中心に学生と教職員が一体となって作り上げ、学年の異なる学生同士の交流や学生と教員が親睦を深める場となった。今後もこのようなイベントを通して、学生の自主性やコミュニケーション力を養っていきけるよう、支援を行っていきたい。

また、学生生活アンケートや学生意見箱を通して得られた学生からの意見・要望について、可能な限り対応し、学生の立場に立ったサービスの提供に努めた。相談室の利用については、利用件数は少なかったが、学生が気軽に相談することができるよう周知を行い、普及に努めた。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、2025年度は初の試みとして、2・3年次生対象に「合同就職ガイダンス」を行った。複数施設の放射線技師長から直接話を聞くことで、就職活動に対する意識づけの一環として、一定の効果があつたといえる。また、就職先施設や卒業生への調査を通して、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を行い、各種委員会での報告や学生へのフィードバックを行った。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

## 5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフの向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、4号館アリーナ床の改修を行いアリーナの安全性を高めた、また、利用頻度の高い空調機の洗浄も行き、衛生面の確保や電気代の削減に努めた。さらに4号館屋上の劣化した電気設備の交換を行い、安定した電力の供給及び安全性の向上に努めることで、キャンパスアメニティの整備・更新を行った。

情報部門では、複数キャンパスや屋外施設に分散する教職員間のリアルタイムな情報共有を実現するため、M365を導入。モバイル端末からの報告体制や共有ストレージを構築し、現場での迅速な意思決定をサポートした。また、2025年10月のOSサポート終了によるセキュリティリスクを回避するため、学内約20台の端末をWindows 11へ計画的に更新。調達から各部署への配備、旧端末のデータ消去・廃棄を行った。

紀要委員会では紀要に関する投稿規程・原稿要領作成の改定を行った。今後も適宜修正しながら、改善することとした。また「大阪物療大学紀要第14巻」の編集を行った。前年度より論文募集を度々呼びかけるとともに臨時講師の教員にも募集を行い、投稿数を増やすように努めた。紀要は学生、教員から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、発行後に臨床実習の受入施設など関係機関へ献本を予定している。また、不

正に改変できないよう論文データにセキュリティ対策を講じた上で、大学ホームページや J-STAGE に PDF 版を掲載し、広く学外へ発信していく。

図書館では、診療放射線に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。就職関係の図書は年ごとに変わる wed 面接や SPI3 の図書を多く購入し、就職に役立つように努めた。そして、継続して電子書籍を購入し、図書館以外でも図書を閲覧できるようにした。また、医中誌やメディカルオンラインと言った PC で閲覧できる雑誌や論文データベースのブースを作成し学生がよりよく図書館を利用できるよう環境整備を行った。

#### (4) 施設等の状況

##### ○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m <sup>2</sup>	2,765.07 m <sup>2</sup>	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m <sup>2</sup>	841.29 m <sup>2</sup>	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m <sup>2</sup>	2,784.65 m <sup>2</sup>	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m <sup>2</sup>	3,195.87 m <sup>2</sup>	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m <sup>2</sup>	569.46 m <sup>2</sup>	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m <sup>2</sup>	—	大学管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m <sup>2</sup>	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m <sup>2</sup>	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m <sup>2</sup>	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m <sup>2</sup>	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m <sup>2</sup>	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m<sup>2</sup>) ÷ 全建物面積(10,154 m<sup>2</sup>)

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	2,462,877	2,438,847	2,421,460	2,383,853	2,340,801
流動資産	982,760	1,138,462	1,216,394	1,336,617	1,404,793
資産の部合計	3,445,636	3,577,309	3,637,854	3,720,469	3,745,593
固定負債	47,388	51,843	22,915	28,158	19,829
流動負債	262,972	256,428	210,079	203,971	193,300
負債の部合計	310,360	308,271	232,994	232,130	213,129
基本金	3,557,622	3,604,467	3,654,540	3,679,623	3,697,045
繰越収支差額	-422,346	-335,428	-249,680	-191,284	-166,490
純資産の部合計	3,135,276	3,269,038	3,404,860	3,488,339	3,530,555
負債及び純資産の部合計	3,445,636	3,577,309	3,637,854	3,720,469	3,743,684

##### イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	↓	178.9%	215.8%	226.1%	254.9%	249.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	373.7%	433.7%	579.0%	655.3%	726.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	9.0%	8.8%	6.4%	6.2%	5.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	425.2%	483.4%	660.2%	735.9%	835.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	99.7%	99.9%	99.9%	99.7%	99.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	79.1%	89.0%	92.4%	96.5%	96.8%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	805,880	584,030	591,460	548,470	517,400
手数料収入	10,398	10,668	7,715	7,340	4,918
寄付金収入	100	0	0	0	0
補助金収入	75,253	60,498	48,159	46,397	71,140
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	47	44	72	424	1,333
雑収入	1,632	2,291	813	1,842	1,440
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	224,530	235,530	184,260	181,620	166,590
その他の収入	5,371	33,832	0	0	57
資金収入調整勘定	-239,718	-224,530	-235,530	-184,260	-181,826
前年度繰越金支払資金	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617
収入の部合計	1,474,206	1,657,034	1,735,411	1,818,228	1,917,668

(単位：千円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	297,577	305,955	315,095	283,812	291,441
教育研究経費支出	117,048	97,775	106,024	107,539	137,636
管理経費支出	38,238	55,148	49,443	56,020	59,573
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,040	32,956	41,283	770	0
設備関係支出	66,142	5,494	7,510	34,667	29,132
資産運用支出	790	790	790	794	805
その他の支出	15,720	24,674	9,519	10,597	20,215
資金支出調整勘定	-17,019	-4,222	-10,647	-12,587	-13,002
翌年度繰越支払資金	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617	1,391,868
支出の部合計	1,474,206	1,657,034	1,735,411	1,818,228	1,917,668

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	665,545	657,470	648,146	603,259	594,898
教育活動資金支出計	452,863	452,765	470,562	447,372	488,651
差引	212,683	204,705	177,585	155,888	106,248
調整勘定等	22,181	-1,866	-51,452	-6,634	-22,383
教育活動資金収支差額	234,863	202,840	126,133	149,254	83,865
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	27,717	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	67,182	38,450	48,793	35,436	29,132
差引	-39,465	-38,450	-48,793	-35,436	-29,132
調整勘定等	-35,642	21,888	3,726	9,018	0
施設整備等活動資金収支差額	-75,107	-16,563	-45,067	-26,418	-29,132
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	159,757	186,277	81,066	122,836	54,733
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,128	6,175	72	1,214	1,390
その他の活動資金支出計	927	8,660	3,207	3,038	805
差引	4,200	-2,486	-3,134	-1,824	585
調整勘定等	0	0	0	-790	-66
その他の活動資金収支差額	4,200	-2,486	-3,134	-2,614	519
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	163,957	183,792	77,932	120,222	55,251
前年度繰越支払資金	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617
翌年度繰越支払資金	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617	1,391,868

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	35.3%	30.9%	19.5%	24.7%	14.1%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	605,880	584,030	591,460	548,470	517,400
手数料	10,398	10,668	7,715	7,340	4,918
寄付金	1,070	457	4,204	1,029	172
経常費等補助金	47,536	60,498	48,159	46,397	71,140
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,632	2,274	813	1,052	1,440
教育活動収入計	666,516	657,927	652,350	604,288	595,070
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	305,975	313,525	305,811	283,824	281,768
教育研究経費	171,726	158,222	172,999	174,306	203,990
管理経費	44,971	56,008	58,181	63,859	67,022
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	522,672	527,756	536,992	521,989	552,780
<b>教育活動収支差額</b>	<b>143,844</b>	<b>130,171</b>	<b>115,358</b>	<b>82,299</b>	<b>42,290</b>
<b>事業活動収入の部</b>					
受取利息・配当金	47	44	72	424	1,333
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	47	44	72	424	1,333
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>47</b>	<b>44</b>	<b>72</b>	<b>424</b>	<b>1,333</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>143,891</b>	<b>130,215</b>	<b>115,430</b>	<b>82,723</b>	<b>43,623</b>
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	30,803	3,577	26,520	1,032	1,280
特別収入計	30,803	3,577	26,520	1,032	1,280
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	10	3		266	688
その他の特別支出	0	6,114	42	10	0
特別支出計	10	6,117	42	276	688
<b>特別収支差額</b>	<b>30,793</b>	<b>-2,540</b>	<b>26,478</b>	<b>757</b>	<b>593</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>174,684</b>	<b>127,675</b>	<b>141,908</b>	<b>83,480</b>	<b>44,216</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>-33,182</b>	<b>-46,844</b>	<b>-50,073</b>	<b>-25,084</b>	<b>-17,422</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>141,501</b>	<b>80,831</b>	<b>91,835</b>	<b>58,396</b>	<b>26,794</b>
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>-563,847</b>	<b>-422,346</b>	<b>-341,515</b>	<b>-249,680</b>	<b>-191,284</b>
<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>-422,346</b>	<b>-341,515</b>	<b>-249,680</b>	<b>-191,284</b>	<b>-164,490</b>
(参考)					
<b>事業活動収入計</b>	<b>697,366</b>	<b>661,547</b>	<b>678,942</b>	<b>605,745</b>	<b>597,683</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>522,682</b>	<b>533,873</b>	<b>537,034</b>	<b>522,265</b>	<b>553,468</b>

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↑	45.9%	47.7%	46.9%	46.9%	47.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	25.8%	24.0%	26.5%	28.8%	34.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↑	6.7%	8.5%	8.9%	10.6%	11.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↓	25.0%	19.3%	20.9%	13.8%	7.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	90.9%	88.8%	90.7%	90.7%	86.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	21.6%	19.8%	17.7%	13.7%	7.3%

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

育友会 電子ピアノ 87,800 円 他

超音波画像診断装置 1,149,500 円 他

③補助金の状況

経常費補助金 26,974,000 円

高等教育修学支援制度授業料等減免費交付金 44,166,400 円

計 71,140,400 円

#### 4 今後の課題

2020年度～2029年度中・長期計画（大学HP上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。入学定員を安定的に確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、副理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長発展する学園づくりを目指す。特に今後の重要課題として、「キャンパス整備事業」及び「人事政策」を上げており、具体的な検討に基づき、計画の調整を行う。

##### (1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備を課題としており、学内施設の整備計画の詳細を詰め、着実に実行していく。また、将来にわたる土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の長期的な計画についても、取り組むべき課題について協議を重ね、機関決定を行う。

##### (2) 人事政策

###### ○人材の育成

現在、本学においては、管理職の育成が喫緊の課題となっている。教職員の資質向上を図るため、SD研修の充実に努めており、基礎的な研修に加えて、専門的知識や実務スキルの向上を目的とした外部研修の受講を積極的に推進している。これらの研修で得られた知見を学内業務に還元することで、組織全体としての事務能力および業務効率の向上につなげている。

今後も引き続き、教職員がより広範な知識・技能を習得できるよう、多様な学びの機会を計画的に提供していく。

###### ○教育職員の充実

本学では、専任教員および兼任講師の採用にあたり、公募制を導入し、教育研究活動の活性化と、教員数および年齢構成の適正化を図っている。昇任および教員評価については、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、その結果を基に学長が教育・研究等の質的向上と組織の活性化に資するよう処遇等へ反映させている。

また、学生による学期ごとの授業アンケートや教員相互による授業参観を実施し、その結果を各教員にフィードバックして授業改善に活用している。さらに、教育職員を対象としたFD研修会を開催し、継続的な職能開発を推進することで、教育の質向上と成果の見える教育活動を実現している。

加えて、教務委員会においては、教育課題に対するより具体的な検討を行うため、必要に応じてワーキンググループを設置している。今後も状況に応じた組織改編を行い、より効果的な教育運営体制の構築を目指していく。

###### ○事務職員の充実

本学園の組織は、「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制および職務を明確化するとともに、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を適材適所に配置することで、業務の適正かつ円滑な執行を図っている。併せて、事務職員の意識改革および能力開発に取り組み、組織全体の機能向上を推進し

ている。

さらに、事務職員のキャリア形成を支援し、意欲向上と組織の活性化を図ることを目的として、「学校法人物療学園事務職員人事制度に関する規程」を策定した。これにより、能力・実績に基づく公正な評価と昇任の仕組みを明確化し、人材育成の体系化を進めている。

また、人事考課制度の導入により、個々の職員が目標を設定し、組織としての成果を高める体制を構築している。今後は、マネジメント能力のさらなる向上および危機管理体制の強化を目標として、事務職員の育成を一層推進し、組織の充実と持続的発展を目指す。

以上